

2024年5月号(2024年4月集計)

INDB 発行市場レポート(抜粋版)

2024年5月20日

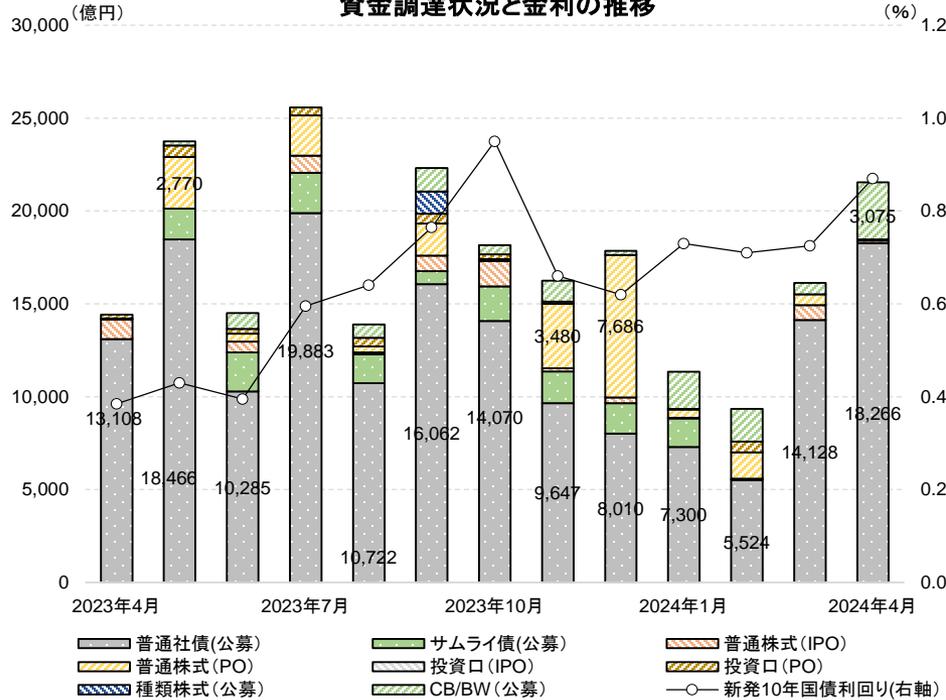
PRONEXUS
GROUP



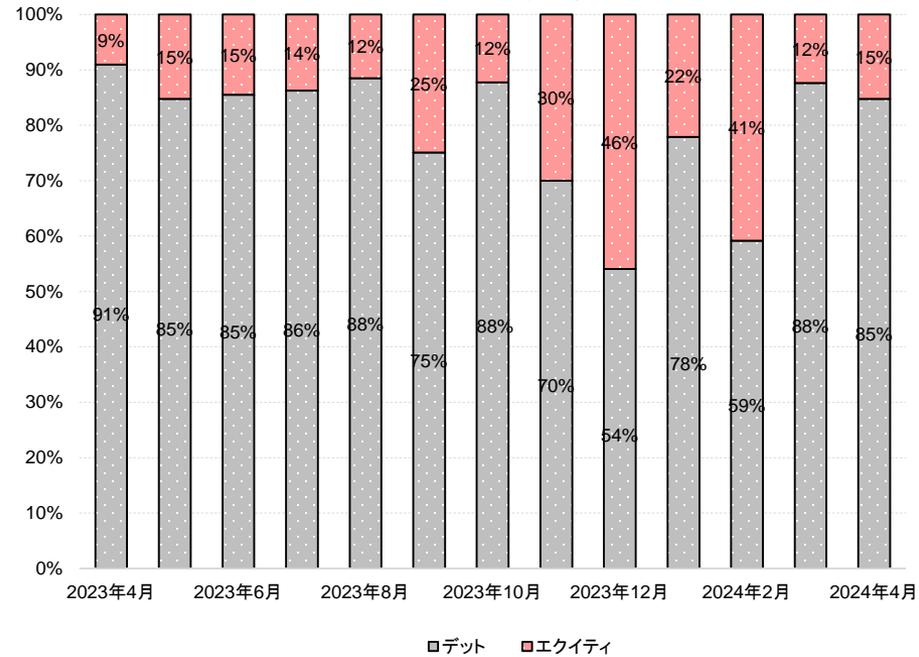
株式会社 アイエヌ情報センター
I-N INFORMATION SYSTEMS, LTD.

1. 資金調達状況(全体)

資金調達状況と金利の推移



デット・エクイティ比率



(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター
日本相互証券㈱「主要レート推移」

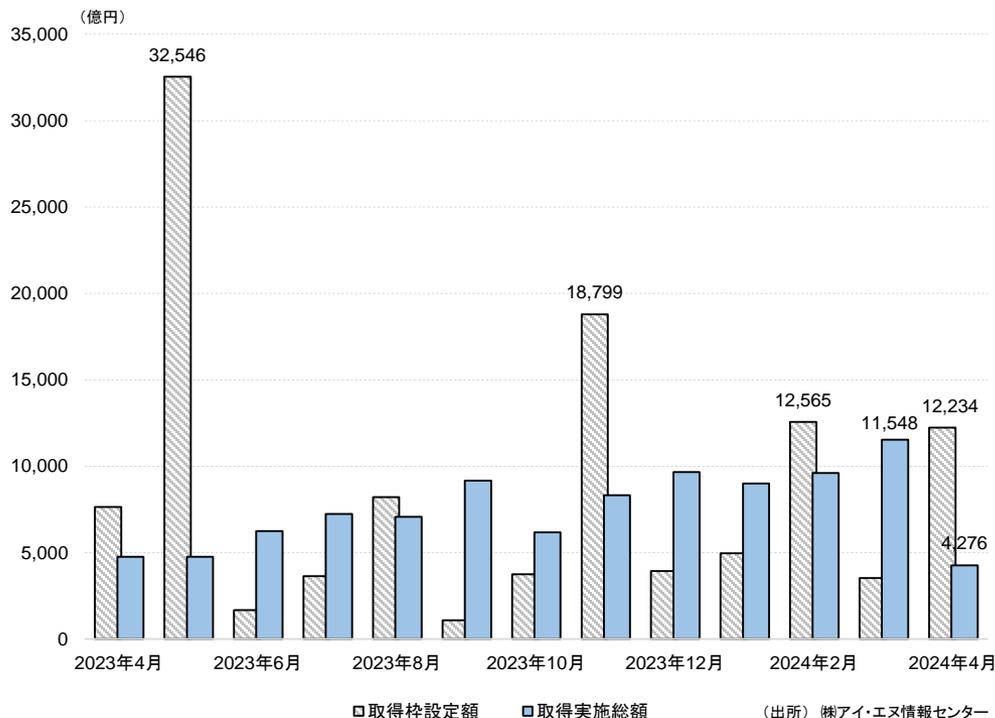
(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

- ・資金調達は、前年同期比7,126億円増(49.4%増)、前月比5,422億円増(33.6%増)の2兆1,543億円となりました。
- ・デット・エクイティ比率は、デット85%、エクイティ15%となりました。
- ・新発10年国債利回りは、前月末より0.145%上昇し、0.87%となりました。

※本資料に記載されている情報は、信頼できると考える情報源に基づいて作成し正確性には充分配慮しておりますが、㈱アイ・エヌ情報センターが正確かつ完全であることを保証するものではありません。
※この資料の一切の権利は㈱アイ・エヌ情報センターに属しています。※弊社サービス「INDB Funding Eye」で作成しております。

3-1. 自己株式(枠設定/取得実施)

自己株式取得枠設定額・取得実施総額推移



自己株式取得枠設定額発行体ランキング(2024年4月)

(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

順位	発行体	枠設定金額 (億円)	シェア (%)
1	日立製作所	2,000	16.3
1	第一三共	2,000	16.3
3	富士通	1,800	14.7
4	小松製作所	1,000	8.2
5	村田製作所	800	6.5

自己株式取得実施総額発行体ランキング(2024年4月)

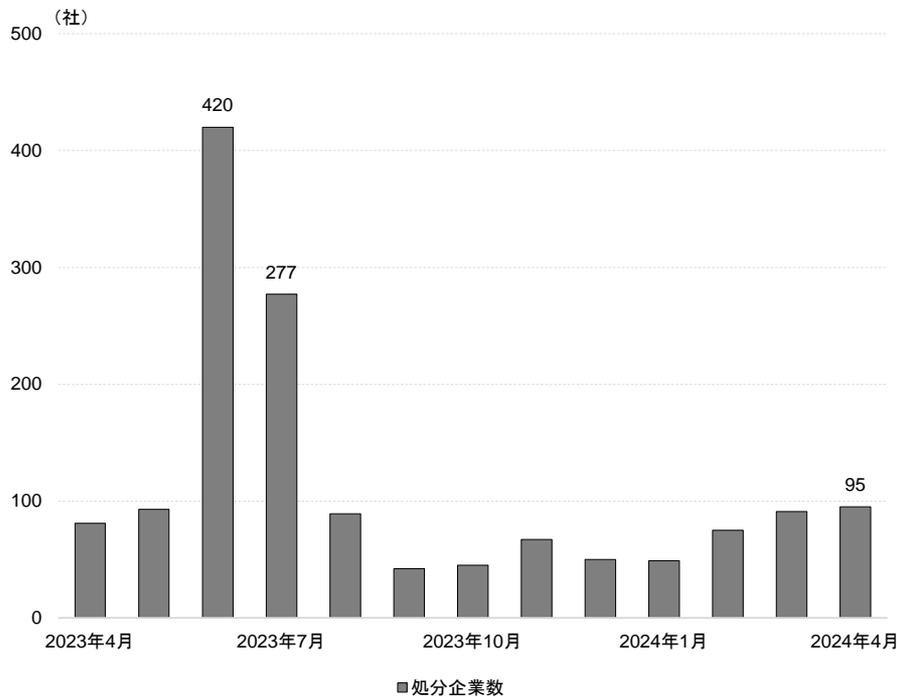
(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

順位	発行体	取得金額 (億円)	シェア (%)
1	ソニーグループ	765	17.9
2	三菱商事	525	12.3
3	本田技研工業	500	11.7
4	野村ホールディングス	254	6.0
5	リクルートホールディングス	224	5.2

- ・自己株式取得枠設定額は、前年同期比4,585億円増(1.6倍)、前月比8,705億円増(3.5倍)の1兆2,234億円となりました。
- ・自己株式取得実施総額は、前年同期比487億円減(10.2%減)、前月比7,273億円減(63.0%減)の4,276億円となりました。
- ・自己株式取得枠設定額発行体ランキングでは、日立製作所と第一三共が2,000億円の枠設定を公表し、ともに1位となりました。
- ・自己株式取得実施総額発行体ランキングでは、ソニーグループが765億円の取得実施を公表し1位となりました。

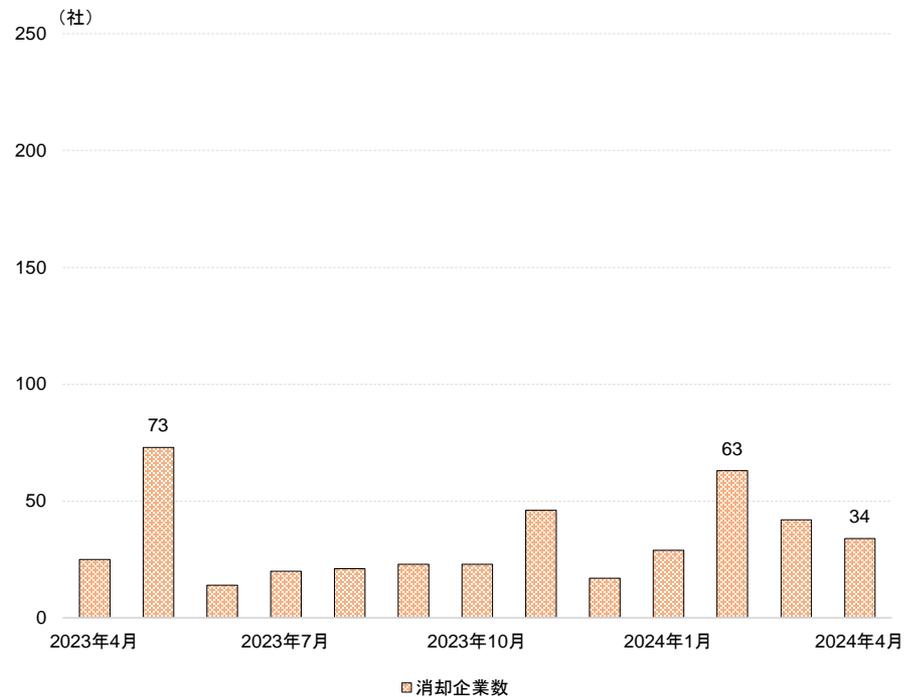
3-2. 自己株式 処分・消却

自己株式処分公表企業推移



(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

自己株式消却公表企業推移



(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

- ・自己株式処分公表企業数は、前年同期比14社増(17.3%増)、前月比4社増(4.4%増)の95社となりました。
- ・自己株式消却公表企業数は、前年同期比9社増(36.0%増)、前月比8社減(19.0%減)の34社となりました。

このレポートのクライテリアについて

集計カテゴリー	普通社債	公募で発行された一般事業債、電力債(10電力+東京電力パワーグリッド)、銀行債、投資法人債を対象に集計。自社債を含む。公的資金発行、国債、政府保証債、地方債、財投機関債を除く。
	サムライ債	公募案件を対象に集計。TOKYO PRO-BOND Market上場銘柄を含む。
	エクイティ	普通株式・投資口・種類株式の公募・売出(OA含む)と転換社債型新株予約権付社債(50名以上の募集)を対象に集計。TOKYO PRO Marketからの市場変更・株主割当・第三者割当・ブロックトレードを除く。
	IPO	普通株式・投資口の新規公開案件の公募・売出(OA含む)を対象に集計。TOKYO PRO Marketからの市場変更を含む。
	第三者割当	普通株式・投資口・種類株式・新株予約権・転換社債型新株予約権付社債を対象に集計。株式報酬制度による第三者割当(普通株式)・ストックオプションを除く。
	自己株式	普通株式を対象に集計。金庫株解禁以降(2001年10月1日商法改正)を対象に集計。
集計方法	額面で集計。 デットは日本国内で発行された案件のみを集計。エクイティは日本の国内企業が国内又は海外で発行した案件を集計。5社(5銘柄)以降同順位の場合は、その他に含まれる場合があります。 計数ごとに四捨五入しているため、計において符合しない場合があります。	
集計対象期間	P.2~P.6 : 2024年4月30日までに条件決定又は価格決定したものを集計。 P.7 : 2024年4月30日までに効力発生日が到来したものを集計。 P.8~P.9 : 2024年4月30日までに適時開示されたものを公表日ベースで集計。	

【eol人的資本パッケージ】のご紹介



人的資本パッケージとは、**人的資本**に関連するデータに特化したパッケージです。有価証券報告書の企業情報、人的資本に関するデータと「しょくばらぼ」のデータを一覧化しており、データを組み合わせることにより、調査や分析に活用していただくことが可能です。

人的資本パッケージのデータの特長

証券コード	企業名	東証3分類	上市市場	売上高	当期純利益	人的資本に関するデータ						厚生労働省のしょくばらぼ情報					
						管理職に占める女性従業員の割合	男性の育児休業取得率	男女の賃金格差	女性管理職に占める割合	男性育児休業に占める割合	研修を強化している企業	再雇用又は中途採用の実績	採用した労働者に占める女性労働者の割合	採用における男女別の競争倍率	平均継続勤務年数	平均残業時間	有給休暇取得率
8031	三井物産	卸売業	プライム、プレミア、店頭上場	14,306,402	1,154,627	8.5	65	56.9	○	○	×	1:再雇用	3:その他	38.0倍	18.8年	3.9時間	0.714
9107	川崎汽船	海運業	プライム	942,606	698,994	7.4	88.5	57.7	○	○	×	1:再雇用	2:正社員	65.6倍	13.6年	6.5時間	0.534
8053	住友商船	卸売業	プライム	6,817,872	599,088	8.4	67	59.6	○	○	○	1:再雇用	3:その他	57.0倍	17.0年	11.0時間	0.75
8411	住友フィナンシャルグループ	銀行業	プライム	5,778,769	560,130	18.5	104	46.8	○	○	○	1:再雇用	3:その他	22.3倍	17.2年	21.0時間	0.72
8411	住友フィナンシャルグループ	銀行業	プライム	9,232,637	552,819	18.5	66.7	60.2	○	○	×	1:再雇用	3:その他	67.0倍	17.5年	20.3時間	0.5
8411	住友フィナンシャルグループ	銀行業	プライム、プレミア	6438681	347861	18.5	82.6	68.2	○	○	○	1:再雇用	3:その他	15.0倍	19.1年	17.9時間	0.954
7111	住友金属工業	非鉄金属	プライム、プレミア、店頭上場	4005561	132273	3.4	97	72.9	○	○	○	2:中途採用	3:その他	11.8倍	19.7年	16.0時間	0.925
6701	日本電気	電気機器	プライム	3313018	131516	8.0	24.8	73.7	○	○	×	2:中途採用	2:正社員	12.7倍	18.5年	22.1時間	0.625
9513	東海製鉄	電気・ガス業	プライム	1841922	118993	1.4	96	57.6	○	○	×	2:中途採用	3:その他	14.6倍	20.2年	22.4時間	0.815
2768	双日	卸売業	プライム	2490879	115826	6.1	100	57.3	○	○	○	1:再雇用	3:その他	45.6倍	16.7年	16.8時間	0.735
6762	TDK	電気機器	プライム	2200210	114301	4.3	23.1	65.4	○	○	×	1:再雇用	3:その他	16.1倍	18.4年	18.8時間	0.624
2802	味の素	食料品	プライム	1400098	100171	13.0	90.5	68.8	○	○	×	1:再雇用	2:正社員	66.0倍	20.9年	9.4時間	0.777

特長
①

有価証券報告書記載の企業情報

- 有価証券報告書に記載の
- 企業基本情報
 - 売上高などの企業規模指数
 - 従業員数などの従業員指標
- などの企業情報を一覧化

項目数：130以上

特長
②

人的資本に関するデータ

- 有価証券報告書に記載の
- 「女性管理職比率」「男性育休取得比率」「男女間賃金格差」の3項目
 - 人的資本に関するテーマ別の記載有無情報 (当社独自算出)

項目数：20以上

特長
③

厚生労働省のしょくばらぼ情報

- 厚生労働省が運営するしょくばらぼから
- 勤務実態などの働き方
 - 企業の採用状況
- などの企業職場情報を収録

項目数：75以上

※データは2月、5月、8月、11月の年4回の更新を予定しております。



株式会社 アイエヌ情報センター
I-N INFORMATION SYSTEMS, LTD.

サービスの詳しい内容、ご利用料金などのお問い合わせは下記まで
TEL：03-5281-1097 (ソリューション統括部) Mail：eol-support@indb.co.jp



本内容についてのお問い合わせ

(株)アイ・エヌ情報センター

E-mail: support@indb.co.jp

<https://www.indb.co.jp/>



公式 X(旧Twitter)

<https://twitter.com/indbgraphreport>



最新の経済指標やファイナンス情報などを【経済グラフ】や【レポート】など、ビジュアルな形で分かりやすくご紹介します。